

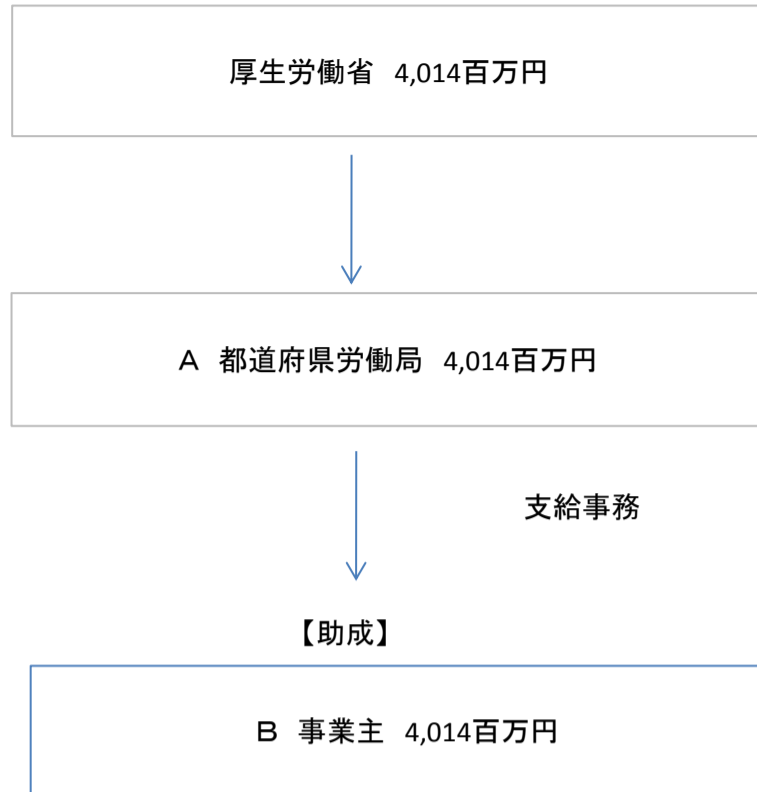
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業子育て支援助成金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・未定	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 成田 裕紀			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法第30条	関係する計画、通知等	育児・介護雇用安定等助成金(中小企業子育て支援助成金)支給要領「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児・介護を行う労働者が仕事と家庭を両立しやすい雇用環境を整備し、特に、中小企業において仕事と子育ての両立をやすくし、育児休業等の制度の定着を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業において仕事と子育ての両立をやすくするため、平成18年4月1日以降に育児休業取得者初めて出た労働者数100人以下の中小企業事業主に対して次の額の助成を行う(平成23年度までの時限措置)。 育児休業 1人目 70万円 育児休業 2～5人目 50万円						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,294	2,270	3,297	3,635	1,910
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,294	2,270	3,297	3,635	1,910
	執行額	2,692	3,676	4,138			
執行率(%)	208.0%	161.9%	125.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率	成果実績	%	96.4	96.2	93.7	90
		達成度	%	107.1%	106.9%	104.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	助成金支給件数	活動実績 (当初見込み)	件	2,740	3,784	4,180	4,670
						(3,325)	(4,670)
単当たりコスト	960千円/1件	算出根拠	平成22年度における単当たりコスト=X/Y X…助成金総支給額 4,104,000円 Y…支給要件を満たした件数(※) 4,180件 (※)・育児休業等の規定 ・一般事業主行動計画の策定 ・子の誕生日までに1年以上継続雇用され、育休を6ヶ月以上取得し、育休終了後1年以上継続雇用された労働者が出たこと 等				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	3,604	1,910	経過措置分のみでの要求であることによる減			
	諸謝金	26	0				
	職員旅費	0.5	0				
	委員等旅費	0.2	0				
	印刷製本費	3	0				
	通信運搬費	1	0				
	保険料等	0.4	0				
計	3,635	1,910					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金は平成23年度までの時限措置であり、平成23年9月からは中小企業事業主を対象とした助成金の再編を予定している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	政策効果等を検証し縮減 (中小企業子育て支援助成金については、必要性を見直し、更なる効率化を図ること。)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度は、経過措置分のみ要求であることによる縮減(反映額: ▲1,726百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	4,014			
計		4,014	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	労働者の仕事と育児の両立のための 環境整備	4,014			
計		4,014	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	本助成金の支給業務	4,014	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.事業主

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	本助成金の支給を受け、仕事と育児の両立のための環境を整備する	4,014	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					